

平成27年度予算見積調書

課室名：県土整備政策課

担当名：政策形成・企画担当

内線：5363

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B101	県土整備事務所災害初期対応能力強化事業			一般会計	土木費	土木管理費	土木総務費	災害初期対応能力強化整備費	
事業期間	平成26年度～	根拠法令	なし				戦略項目	05 大規模災害への備え	
							分野施策	010501 危機管理・防災体制の強化	
<p>1 事業の概要</p> <p>県土整備事務所に配備、設置したIP無線機の通信費及び非常用自家発電装置のメーカー点検費。</p> <p>県土整備事務所災害初期対応能力強化事業 2,368千円</p>				<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容</p> <p>東日本大震災で得た教訓に対応するため、県土整備部では県土整備事務所に非常用自家発電装置の設置やIP無線機の配備など様々な対応を行っている。</p> <p>県土整備事務所が「防災拠点」としての機能を継続して確保していくために必要な維持管理を行う。</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア IP無線機通信費 平成27年度 3課14事務所(31台)及び各市町村協力会社(63台)分</p> <p>イ 非常用自家発電装置メーカー点検 平成27年度 2県土整備事務所設置分</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>ア IP無線機通信費</p> <p>平成26年度に導入したIP無線機の通信費で、県土整備事務所と地域の建設企業間の連絡体制が維持できる。</p> <p>イ 非常用自家発電メーカー点検</p> <p>平成24年度から26年度にかけて各県土整備事務所へ設置した非常用自家発電装置について、メーカーによる点検を行うことで、最適な状態で装置を維持できる。</p>					
<p>2 事業主体及び負担区分</p> <p>(県10/10)</p>									
<p>3 地方財政措置の状況</p> <p>なし</p>									
<p>4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員</p> <p>9,500千円×1人=9,500千円</p>									
				財 源 内 訳					
予算額								一般財源	前年との対比
決定額	2,368							2,368	27,083
前年額	29,451							29,451	